

## 第2 事業の状況

### 1 事業内容

#### ○目標像・使命

大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現のため、港湾機能の強化、都市環境の保全並びに臨海地域の活性化に資する施策を、重点的、効果的に進めます。

#### ○事業の概要

大阪市港営事業会計において営んでいる事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業に区分されます。

#### (1) 港湾施設提供事業

##### ① 荷役機械事業

岸壁において貨物の積み降ろしを行う荷役機械を設置し、利用者の用に供しています。平成28年度末時点において、公共多目的埠頭であるC-6・7岸壁にコンテナ荷役のためのガントリークレーンを計2基設置しています。

##### ② 上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・貯炭場・荷さばき地等を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

#### (参考) 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への離着岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な離着岸の補助をする船ではありますが、事業の収支採算性の改善および需要動向に柔軟に対応できる民間事業者への移行を進めた結果、平成25年度末をもって、引船事業を廃止しました。

#### (2) 大阪港埋立事業

公有水面の埋立により取得した咲洲（南港）地区、舞洲（北港北）地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

また夢洲（北港南）地区については、平成19年度末に一般会計より会計移行して、造成を進めているところであり、造成および都市基盤整備が完了した一部の区画については平成24年度より売却を開始しています。

## 2 業績の推移

	指標名	(単位)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	ガントリークレーン基数	(基)	4	2	2	2	2
②	ガントリークレーン稼働時間	(時間)	4,393	954	941	777	837
③	荷役機械 専用使用基数	(基)	1	0	0	0	0
④	上屋施設数	(棟)	82	81	81	81	81
⑤	上屋供用面積	(㎡)	244,191	240,337	240,337	240,337	240,337
⑥	附設事務所施設数	(カ所)	57	51	51	49	48
⑦	附設事務所供用面積	(㎡)	17,237	14,077	14,077	13,861	13,699
⑧	荷さばき地供用面積	(㎡)	990,081	918,081	918,081	983,041	966,330
⑨	引船隻数	(隻)	2	1	0	0	0
⑩	引船取扱件数	(件)	963	210	0	0	0
⑪	引船稼働時間	(時間)	1,202	269	0	0	0
⑫-1	埋立地売却対象面積(咲洲)	(ha)	578	578	578	578	578
⑫-2	埋立地処分済面積(咲洲)	(ha)	536	538	545	547	553
⑬-1	埋立地売却対象面積(舞洲)	(ha)	66	66	66	66	66
⑬-2	埋立地処分済面積(舞洲)	(ha)	53	53	53	53	53
⑭-1	埋立地売却対象面積(鶴浜)	(ha)	24	24	24	24	24
⑭-2	埋立地処分済面積(鶴浜)	(ha)	6	6	6	6	7
⑮-1	埋立地売却対象面積(夢洲)	(ha)	42	42	42	42	42
⑮-2	埋立地処分済面積(夢洲)	(ha)	2	10	10	10	10
⑯-1	港湾施設提供事業(損益勘定)職員数	(人)	38	29	24	23	27
⑯-2	港湾施設提供事業(資本勘定)職員数	(人)	2	2	2	1	0
⑰-1	大阪港埋立事業(損益勘定)職員数	(人)	83	65	63	64	65
⑰-2	大阪港埋立事業(資本勘定)職員数	(人)	14	2	5	2	0

<参考>

指標名	指標の説明
① ガントリークレーン基数	コンテナ埠頭に設置された市所管ガントリークレーンの供用基数
② ガントリークレーン稼働時間	上記ガントリークレーンの年間供用時間数
③ 荷役機械 専用使用基数	石炭埠頭の揚炭機等、月単位で使用許可を行っている市所管のクレーンの供用基数
④ 上屋施設数	岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設（市所管）の棟数
⑤ 上屋供用面積	上記上屋の使用許可可能な面積
⑥ 附設事務所施設数	荷さばき地や上屋の利用者が貨物受渡業務の確認等を行う市所管事務所の施設数
⑦ 附設事務所供用面積	同事務所の使用許可可能な面積
⑧ 荷さばき地供用面積	海上輸送貨物の荷さばきを行う場所の使用許可可能な面積
⑨ 引船隻数	市所管のタグボートの隻数
⑩ 引船取扱件数	市所管のタグボートの出動回数
⑪ 引船稼働時間	市所管のタグボートの使用許可時間
⑫-1 埋立地売却対象面積(咲洲)	咲洲の売却対象面積
⑫-2 埋立地処分済面積(咲洲)	咲洲の売却対象面積中処分済の面積
⑬-1 埋立地売却対象面積(舞洲)	舞洲の売却対象面積
⑬-2 埋立地処分済面積(舞洲)	舞洲の売却対象面積中処分済の面積
⑭-1 埋立地売却対象面積(鶴浜)	鶴浜の売却対象面積
⑭-2 埋立地処分済面積(鶴浜)	鶴浜の売却対象面積中処分済の面積
⑮-1 埋立地売却対象面積(夢洲)	夢洲の売却対象面積 ※夢洲地区については、現在造成中のため売却対象面積の一部（造成済みの面積）を計上。
⑮-2 埋立地処分済面積(夢洲)	夢洲の売却対象面積中処分済の面積
⑯-1 港湾施設提供事業(損益勘定)職員数	港湾施設提供事業の損益勘定（運営費）にかかる職員数
⑯-2 港湾施設提供事業(資本勘定)職員数	港湾施設提供事業の資本勘定（施設整備費）にかかる職員数
⑰-1 大阪港埋立事業(損益勘定)職員数	大阪港埋立事業の損益勘定（一般管理費）にかかる職員数
⑰-2 大阪港埋立事業(資本勘定)職員数	大阪港埋立事業の資本勘定（土地造成費・関連事業費）にかかる職員数

### 3 業績の説明

指標①～③は港湾施設提供事業の荷役機械事業にかかるものです。

まず指標①は、公共埠頭においてコンテナ荷役のために設置しているガントリークレーンの基数です。

指標②は、年間稼働時間で、28年度は前年度より増加しています。なお、25年度にC-9岸壁のガントリークレーンの供用を廃止し、クレーンの基数及び稼働時間は減少しておりますが、供用を続けるクレーンについて適切な維持補修や設備更新を実施してまいります。

指標③は、専用クレーンの供用基数で、24年度までは石炭埠頭に1基の専用クレーンを公共で供用しておりましたが、埠頭のあり方や公共の関与の見直しにより25年度に供用を廃止しました。

指標④～⑧は港湾施設提供事業の上屋倉庫事業にかかるものです。

指標④、⑤は、貨物の荷さばきや一時保管を行う上屋倉庫の供用棟数、供用面積です。雑貨上屋77棟、青果物上屋2棟、船客上屋2棟の合計81棟を供用しており、その供用面積（指標⑤）は約240,000㎡となります。

指標⑥の附設事務所は上屋附設33か所、荷さばき地附設15か所を合わせて48か所、その面積（指標⑦）は約14,000㎡を供用し、事業者の需要に応じております。

指標⑧は荷さばき地の供用面積で、従来コンテナ貨物を主体として取り扱ってきた南港R地区荷さばき地について、R岸壁のフェリー対応化に伴い、不用となった荷さばき地の供用を廃止したことなどにより、約17,000㎡減少し、約966,000㎡となっております。

指標⑨～⑪は港湾施設提供事業の引船事業にかかるものです。ただし、引船事業については、25年度末をもって廃止しており、26年度において残った引船の売却も完了したことから、各指標の28年度数値はありません。

指標⑫～⑮は大阪港埋立事業にかかるものです。

指標⑫は、咲洲地区の売却対象面積と処分済面積です。咲洲地区は港営事業会計を設置した昭和39年度から売却を実施しており、平成28年度末には全体の9割に当たる553haの処分を終えております。

指標⑬は、舞洲地区の売却対象面積と処分済面積です。舞洲地区は平成2年度に一般会計から港営事業会計に移行し、平成5年度から売却を開始し、平成28年度末には全体の約8割に当たる53haの処分を終えております。

指標⑭は、鶴浜地区の売却対象面積と処分済面積です。鶴浜地区は平成17年度に一般会計から港営事業会計に移行し、道路など都市基盤整備を行ったうえで、平成19年度から売却を開始し、平成28年度末には全体の約3割に当たる7haの処分を終えております。

指標⑮は、夢洲地区の売却対象面積と処分済面積です。夢洲地区は平成19年度に一般会計から港営事業会計に移行し、土地売却に向けて基盤整備を行っているところであり、一部地区においては平成24年度より売却を開始し、平成28年度末には全体の約2割に当たる10haの処分を行っております。なお、売却対象面積については、売却可能面積を計上しています。

指標⑯、⑰は、港営事業会計の職員数の推移です。⑯-1は港湾施設提供事業において施設の維持管理等を行っている職員数で、⑯-2は施設の整備を行っている職員数です。⑰-1は大阪港埋立事業において土地の分譲促進を含めた維持管理等を行っている職員数で、⑰-2は土地造成及び基盤整備の建設改良等を行っている職員数で、全職員数は微増となりました。



## 収益性について

収支比率として、1. 営業収支比率、2. 経常収支比率、3. 総収支比率を事業別に算定しております。

1. 営業収支比率について、港湾施設提供事業は、前年度のC-9岸壁のガントリークレーンの撤去に伴い生じた費用が減少したことにより、28年度は91%と改善しております。施設提供事業を事業別に分析すると、荷役機械事業が68%、上屋倉庫事業が91%となっております。なお、引船事業は事業を廃止したことにより0%となっております。なお、全国平均と比較すると（公表されている最新は27年度）、大阪港における港湾施設提供事業の27年度の値（87%）は、全国平均である122%よりも35ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の1. 営業収支比率は、土地売却原価の増により、28年度は216%と前年に比べ84%悪化しております。28年度を地区別に分析すると、咲洲地区で224%、舞洲地区で151%、鶴浜地区で189%、夢洲地区で326%となっております。なお、27年度の値（300%）は、全国の宅地造成事業（臨海）平均111%よりも189ポイント高い値となっております。

2. 経常収支比率について、港湾施設提供事業は、28年度では土地賃貸料などの営業外収益が企業債利息等の営業外費用を上回るため、1. 営業収支比率より16ポイント高い107%となっております。なお、27年度の値（101%）は、全国の港湾整備事業の平均128%より27ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の2. 経常収支比率は、営業外収益として所管施設の賃貸料、行政財産の目的外使用料及び監理団体等への貸付金利息の収入がある一方、営業外費用において企業債の支払利息等の負担があり、28年度で130%となっております。なお、27年度の値（146%）は、全国の宅地造成事業（臨海）平均109%と比較して、37ポイント高い値となっております。

3. 総収支比率について、港湾施設提供事業は固定資産の売却に伴う特別損失の減少により28年度は99%と縮小しました。一方、大阪港埋立事業は128%と悪化しております。

4. 累積欠損金比率は、港湾施設提供事業ではこれまで0%ですが、20年度以降、累積欠損金が生じている大阪港埋立事業では、28年度は土地売却収益の増加などにより営業収益が増加し、1,725%となり27年度と比べて好転しております。

以上、港営事業会計の収益性については、28年度は営業収支比率及び経常収支比率が悪化しているものの、不良債務の発生は回避しております。しかし、依然として、WTC 損失補償等・土地評価損・減損損失により、多額の累積欠損金を抱えるなど、厳しい状況にあります。

## (2) 健全性・安全性

指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	類似団体平均 (27年度)
健全性	6 企業債償還元金 対減価償却費比率(%)	276.1%	514.8%	452.7%	1057.6%	
	港湾施設提供事業	240.3%	205.2%	147.8%	118.7%	100.1%
	荷役機械	149.7%	186.1%	188.2%	146.6%	
	上屋倉庫	248.5%	199.8%	140.4%	117.3%	
	引船	139.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	大阪港埋立事業	299.9%	2203.0%	2,484.2%	7,755.0%	20,419.1%
	咲洲	462.0%	1334.3%	1,037.5%	5659.5%	
	舞洲	83.3%	30,382.9%	27,569.6%	168795.3%	
	鶴浜	0.0%	198,579.9%	447,611.0%	179326.2%	
	夢洲	167,272.2%	30,266.0%	60,330.2%	803.1%	
	7 企業債利息 対営業収益比率(%)	9.4%	8.6%	9.2%	7.5%	
	港湾施設提供事業	6.5%	5.3%	4.2%	3.6%	5.1%
	荷役機械	7.3%	6.4%	6.3%	9.0%	
上屋倉庫	6.4%	5.2%	4.2%	3.5%		
引船	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
大阪港埋立事業	10.3%	9.6%	11.4%	9.1%	5.0%	
咲洲	10.6%	5.5%	6.5%	6.4%		
舞洲	105.0%	65.5%	48.0%	30.3%		
鶴浜	141,695.7%	48,987.1%	129.9%	9.8%		
夢洲	3.3%	64.9%	1244.4%	55.7%		
健全性	8 減価償却費 対営業収益比率(%)	11.8%	5.8%	7.2%	6.3%	
	港湾施設提供事業	19.6%	19.8%	20.2%	19.0%	27.6%
	荷役機械	25.9%	23.5%	26.1%	54.7%	
	上屋倉庫	18.7%	19.7%	20.1%	18.4%	
	引船	113.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
	大阪港埋立事業	9.4%	1.2%	1.4%	1.1%	0.4%
	咲洲	6.4%	1.2%	1.4%	1.2%	
	舞洲	326.8%	0.8%	0.6%	0.3%	
	鶴浜	2,856.6%	59.5%	0.2%	0.0%	
	夢洲	0.0%	0.2%	4.0%	2.8%	
	9 企業債償還元金 対営業収益比率(%)	32.7%	30.0%	32.4%	66.3%	
	港湾施設提供事業	47.2%	40.6%	29.8%	22.5%	25.1%
	荷役機械	38.8%	43.8%	49.2%	80.2%	
上屋倉庫	46.5%	39.3%	28.0%	21.6%		
引船	158.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
大阪港埋立事業	28.1%	26.5%	33.5%	84.2%	73.9%	
咲洲	29.7%	16.5%	14.4%	70.5%		
舞洲	272.4%	236.9%	174.4%	500.8%		
鶴浜	0	118213.1%	794.3%	26.5%		
夢洲	16.1%	65.9%	2437.6%	22.6%		
健全性	10 企業債残高 対営業収益比率(%)					
	港湾施設提供事業	241.3%	214.2%	182.7%	165.5%	314.1%
	大阪港埋立事業	1,175.3%	1,216.2%	1,574.0%	1,386.6%	657.6%
	11 流動比率(%)	827.3%	113.8%	89.9%	76.2%	
	港湾施設提供事業	284.9%	188.5%	203.5%	104.5%	621.4%
	大阪港埋立事業	1320.3%	101.9%	79.6%	71.9%	321.0%
	12 自己資本構成比率(%)	49.9%	31.2%	31.3%	32.8%	
	港湾施設提供事業	62.4%	64.5%	58.0%	59.0%	88.0%
	大阪港埋立事業	48.4%	25.6%	26.3%	28.0%	57.0%
	13 固定比率(%)	68.1%	61.5%	69.7%	65.9%	
	港湾施設提供事業	151.1%	139.5%	158.2%	157.9%	103.2%
	大阪港埋立事業	55.5%	28.0%	33.5%	29.7%	57.9%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑（平成27年4月1日～平成28年3月31日）より、

港湾施設提供事業は港湾整備事業97事業中、地方公営企業法財務規定等適用の8事業の平均値。

大阪港埋立事業は宅地造成事業（臨海）77事業中、地方公営企業法財務規定等適用の19事業の平均値。

## 健全性・安全性について

6. 企業債償還元金対減価償却費比率は、港湾施設提供事業では企業債償還元金が減少したことから、28年度は119%となっております。なお、27年度の同指標（148%）は港湾整備事業の全国平均100%を上回っております。

一方、大阪港埋立事業は土地造成を主たる事業としており、元来、償却対象施設が少ないですが、平成28年度の固定資産台帳の見直しにより、減価償却費が減少し、28年度は7,755%と拡大しております。なお、大阪港においては、全国と比べると集客施設等の償却対象施設を所有していることもあり、27年度の同指標（2,484%）は宅地造成事業（臨海）の平均20,419%を大きく下回っております。

7. 企業債利息対営業収益比率は、港湾施設提供事業では支払利息が年々減少していることにより、27年度と比して28年度は減少しています。なお、27年度の同指標（4%）は、港湾整備事業全国平均5%を下回っております。一方、大阪港埋立事業は土地売却収益が増加したことなどにより、28年度は9%と27年度から減少しております。27年度の同指標（11%）は、宅地造成事業（臨海）の全国平均5%を上回っております。

8. 減価償却費対営業収益比率は、港湾施設提供事業では当比率は20%前後の値となっており、28年度は19%となっております。27年度の同指標（20%）は港湾整備事業の全国平均28%を下回っております。一方、大阪港埋立事業では、土地売却収益が増加したことなどにより、28年度は1%となっております。27年度の同指標（1%）は宅地造成事業（臨海）全国平均1%と同等となっております。

9. 企業債償還元金対営業収益比率は、港湾施設提供事業では営業収益は減少したものの、企業債償還元金も減少したことから28年度は23%であり、27年度の同指標（30%）は全国平均25%を上回っております。一方、大阪港埋立事業では営業収益は増加したものの、企業債償還元金も増加したことから28年度は84%であり、27年度の同指標（34%）は全国平均74%を下回っております。

10. 企業債残高対営業収益比率は、港湾施設提供事業が年々企業債残高は減少していることにより、28年度は166%と前年度より縮小しており、27年度の同指標（183%）は全国平均314%を下回っております。一方、大阪港埋立事業では、土地売却収益が増加したことなどにより、28年度は1,387%と27年度より縮小しております。また、27年度の同指標（1,574%）は全国平均658%を上回っています。

11. 流動比率は、港湾施設提供事業では次年度の企業債償還額が増加したことなどにより28年度は105%であり、27年度の同指標（204%）は全国平均621%を下回っております。大阪港埋立事業では短期貸付金が減少したことなどにより72%であり、27年度の同指標（80%）は全国平均321%を下回っております。

12. 自己資本構成比率は、港湾施設提供事業では企業債残高が減少したことなどにより28年度は59%であり、27年度の同指標（58%）は全国平均88%を下回っています。また、大阪港埋立事業では企業債残高が減少したことなどにより28年度は28%であり、27年度の同指標（26%）は全国平均57%を下回っております。

13. 固定比率は、港湾施設提供事業では企業債残高の減少に伴い、固定負債が減少したことなどにより28年度は158%であり、27年度の同指標（158%）は全国平均103%を上回っております。また、大阪港埋立事業では企業債残高の減少に伴い、固定負債が減少したことなどにより28年度は30%であり、27年度の同指標（34%）は全国平均58%を下回っております。



以上、港営事業会計における健全性・安全性においては、企業債の償還がピークを迎え、流動比率が悪化していることから、今後も着実に企業債が償還出来るよう、営業収益の確保に努める必要があります。

## (3) 生産性・効率性

指標名		(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	類似団体平均 (27年度)	
生 産 性 ・ 効 率 性	14	固定資産回転率						
		港湾施設提供事業	(回)	0.10	0.11	0.10	0.10	0.03
		大阪港埋立事業	(回)	0.12	0.70	0.47	0.47	0.12
	15	施設稼働状況						
		港湾施設提供事業						
		1基当たりガンントリークレーン稼働時間	(時間)	477	471	388.5	418.5	
		上屋稼働率	(%)	81.7%	83.2%	79.3	79.9%	
		1隻当たり引船稼働時間	(時間)	269	0	0	0	
		大阪港埋立事業	(%)	89.4%	86.5%	86.8%	87.7%	
	16	単位当たり収益						
		港湾施設提供事業						
		1基当たりガンントリークレーン収益	(百万円)	23	25	21	22	
		1㎡当たり上屋倉庫事業収益	(円)	4,867	6,655	6,691	6,745	
		1隻当たり引船収益	(百万円)	28	0	0	0	
		大阪港埋立事業						
		土地売却収益(咲洲)	(百万円/ha)	1,149	982	1,015	613	
		土地売却収益(舞洲)	(百万円/ha)	0	0	0	0	
		土地売却収益(鶴浜)	(百万円/ha)	0	0	0	1,028	
		土地売却収益(夢洲)	(百万円/ha)	642	602	0	0	
	17	単位当たり費用						
		港湾施設提供事業						
	1基当たりガンントリークレーン費用	(百万円)	59	48	210	48		
	1㎡当たり上屋倉庫事業費用	(円)	4,651	5,512	6,500	6,006		
	1隻当たり引船費用	(百万円)	72	0	0	0		
	大阪港埋立事業							
	土地売却原価(咲洲)	(百万円/ha)	729	445	445	445		
	土地売却原価(舞洲)	(百万円/ha)	1,108	764	764	764		
	土地売却原価(鶴浜)	(百万円/ha)	1,283	691	691	691		
	土地売却原価(夢洲)	(百万円/ha)	1,074	448	448	448		
18	営業収益に対する人件費の割合							
	港湾施設提供事業	(%)	5.5%	4.6%	5.0%	5.6%	8.6%	
	荷役機械	(%)	13.3%	12.4%	14.3%	22.4%		
	上屋倉庫	(%)	4.5%	4.4%	4.7%	5.4%		
	引船	(%)	111.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
	大阪港埋立事業	(%)	3.6%	4.6%	5.9%	5.1%	2.3%	
19	職員1人当たり人件費							
	港湾施設提供事業	(千円/人)	7,383	7,387	8,505	8,069	8,012	
	荷役機械	(千円/人)	7,366	7,184	7,519	7,315		
	上屋倉庫	(千円/人)	7,298	7,405	8,599	8,130		
	引船	(千円/人)	7,877	0	0	0		
	大阪港埋立事業	(千円/人)	7,293	8,516	8,116	7,434	8,048	
20	職員1人当たり営業収益							
	港湾施設提供事業	(千円/人)	133,814	160,180	171,360	142,946	96,566	
	大阪港埋立事業	(千円/人)	188,232	184,152	137,990	145,657	347,565	
21	委託料比率							
	港湾施設提供事業	(%)	3.2%	3.4%	6.8%	6.8%		
	大阪港埋立事業	(%)	36.3%	28.7%	19.4%	11.2%		

## 生産性・効率性について

14. 固定資産回転率は、港湾施設提供事業では28年度は0.10回となっており、27年度と同指標(0.10回)は全国平均の0.03回を上回っております。一方、大阪港埋立事業では28年度は0.47回となっております。しかし、大阪港埋立事業においては、土地の売却、賃貸が営業収益となっており、集客施設等の固定資産の回転率を示す値となっておりません。

15. 施設稼働状況は、港湾施設提供事業の荷役機械事業で、28年度のガントリークレーン1基当たりの年間稼働時間は、27年度と比べて増加しております。上屋の稼働率は80%と27年度と比べて増加しておりますが、一層営業収益を増加させるためにも稼働率の向上に努めていく必要があります。引船事業は、廃止に伴い28年度の数値はありません。大阪港埋立事業の売却予定地の処分率は、咲洲で96%、舞洲でも80%と進んでおりますが、17年度に会計移行した鶴浜では29%、24年度より土地売却を開始した夢洲では24%となっております。

16. 単位当たり収益は、28年度において、ガントリークレーンでは1基当たり22百万円、上屋倉庫事業では1㎡当たり6,745円となっており、27年度より増加しております。引船事業は、廃止に伴い28年度の数値はありません。大阪港埋立事業は、当該年度の売却箇所によって、単価が大きく変動しますが、28年度は咲洲で613百万円/ha、鶴浜で1,028百万円/haとなっております。

17. 単位あたり費用は、28年度において、ガントリークレーンでは1基当たり48百万円となっており、荷役機械の除却費等の減により27年度より減少しております。上屋倉庫事業は1㎡当たり6,006円と減少しております。引船事業は、廃止に伴い28年度の数値はありません。大阪港埋立事業では土地売却原価を計上しており、咲洲で445百万円/ha、舞洲で764百万円/ha、鶴浜で691百万円/ha、夢洲で448百万円/haとなっております。

18. 営業収益に対する人件費の割合は、港湾施設提供事業では営業収益が減少したことなどにより28年度は6%であり、27年度と同指標(5%)は全国平均の8.6%を下回っています。一方、大阪港埋立事業では営業収益が増加したことなどにより28年度は5%となっており、27年度と同指標(6%)は全国平均の2%を上回っております。

19. 職員1人当たりの人件費は、28年度において、港湾施設提供事業では人件費が増加したことなどにより8,069千円、大阪港埋立事業では人件費が減少したことなどにより7,434千円/人であり、27年度と同指標はともに全国平均を上回っております。

20. 職員1人当たり営業収益は、28年度において、港湾施設提供事業では営業収益が減少したことなどにより142,946千円/人であり、27年度と同指標(171,360千円/人)は全国平均の96,566千円を上回っています。一方、大阪港埋立事業では営業収益が増加したことなどにより28年度は145,657千円/人であり、27年度と同指標(137,990千円/人)は全国平均の347,565千円/人を下回っております。

21. 委託料比率は、港湾施設提供事業では28年度は7%、大阪港埋立事業では11%となっております。

以上、生産性・効率性については、施設提供事業は、固定資産回転率などの指標が堅調に推移している一方で、稼働率は上昇余地があり、さらなる生産性・効率性の向上に努める必要があります。また、埋立事業については、類似団体と比べ、集客施設が多く、効率性・生産性を低下させていることから、今後も引き続き、集客施設の見直しを進めていく必要があります。

## 5 事業の課題

### (1) 港湾施設提供事業の課題

港湾施設提供事業につきましては、これまで、収支改善の取組みとして、引船事業を廃止したことや、老朽化が著しく、不採算となっていた鉄鋼クレーンなどの荷役機械やサイロ施設の廃止・売却を進めてきたところです。

その結果、港湾施設提供事業の収益性は、営業収支比率が100%を下回っているものの、経常収支比率・総収支比率は100%を超えており、黒字化を達成出来ています。また、28年度末は不良債務も生じておらず、概ね良好な状態にあります。一方で、大阪港埋立事業から埠頭用地を賃借しているため、類似団体と比較して高コスト体質となっており、営業収支比率が低くなっております。そのため、収益性の安定化に向けた取組みが必要となります。

健全性・安全性については、営業収益に対する企業債残高の割合、利息の割合の指標が他都市に比べて低く、企業債残高の規模は適切であるといえます。また、企業債償還金と減価償却費の割合は、概ね均衡しており、企業債利息を支出しても、利益を堅調に計上していることから、企業債の支払能力を有しているといえます。但し、企業債償還額がピークを迎えているため、流動比率が悪化傾向であることから、今後、100%を下回らないよう施設の効率性・収益性を向上させ、健全性の確保に努めていく必要があります。

生産性・効率性については、固定資産回転率は横ばいで推移しており、固定資産に対する効率性は堅調に推移しています。一方で、上屋等の稼働率は上昇の余地があり、効率性の向上に努める必要があります。また、営業収益に対する人件費の割合は、他都市と比較して良好なものの、徐々に悪化してきており、特に荷役機械事業において、C-9クレーンの撤去により、人員の効率性が大幅に悪化しています。

各指標から導き出される課題をまとめると、収益性安定化のため、高コスト体質の改善、安定的な事業構造への転換、上屋等稼働率の向上など、企業経営の効率性・健全性の向上に資する取り組みを進める必要があります。また、指標には表れていませんが、港湾施設提供事業所管の施設は老朽化が進んでおり、今後、多額の更新投資が必要となってきます。

一方で、近年のアジア諸港の台頭に伴い日本の港湾の地位が相対的に低下していることや、世界的な市場競争のなかで、大手コンテナ船会社の再編が進むなど、事業を取りまく状況も大きく変化しています。

このような状況の中、施設の老朽化に伴い将来予想される事業リスクや民間ニーズに対応出来る財務体質の構築を目的に平成28年9月に「港湾施設提供事業経営計画策定に向けた基本方針」を策定しています。

今後、同方針に基づき、港湾計画改訂と合わせ、平成29年度末に「港湾施設提供事業経営計画」を策定し、経営改善を進めてまいります。

### (2) 大阪港埋立事業の課題

大阪港埋立事業につきましては、これまで、収支改善の取組みとして、集客施設について、なにわの海の時空館を事業廃止したことや、帆船あこがれや舞洲野外活動施設等を売却し民間運営に移行したこと、また、舞洲体育館を賃貸し民間運営に移行したこと、舞洲野球場の建物部分を売却し、土地を賃貸し民間運営に移行したことなどにより、維持管理費負担の減少に努めてきました。

その結果、近年、物流用地の売却が好調であったこともあり、営業収支比率・経常収支比率ともに類似団体と比較すると高い水準であり、収益性は良好です。一方、多額の累積欠損金を抱えており、経営の改善を進めていく必要があります。

また、類似団体と比較すると、企業債残高の規模が大きく、特に流動比率が100%を下回っていることから、企業債を着実に償還出来るよう営業収益の確保が必要となっています。

こういった状況の中、類似団体に比べ多く保有している集客施設等の見直しを継続して取り組み、経営の改善に努めるとともに、着実な企業債償還のため、引き続き「事前登録制度」による土地売却を促進し、営業収益の確保を進めてまいります。

また、将来の投資については、夢洲における万博・IRの誘致の状況を踏まえ、リスクマネジメントを常に意識し、経営の健全化に努めてまいります。

<参考>

	指標名	指標の説明
収益性	1 営業収支比率(%)	$[(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)] \times 100$
	2 経常収支比率(%)	$(経常収益/経常費用) \times 100$
	3 総収支比率(%)	$(総収益/総費用) \times 100$
	4 累積欠損金比率(%)	$[(累積欠損金/(営業収益-受託工事収益))] \times 100$
	5 不良債務比率(%)	(25年度以前) $[(流動負債-(流動資産-翌年度繰越財源))/営業収益] \times 100$ (26年度以降) $[(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-PEI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)-(流動資産-翌年度繰越財源)] / (営業収益-受託工事収益) \times 100$
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	(25年度以前) $(企業債償還金/当年度減価償却費) \times 100$ (26年度以降) $[(企業債償還金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入))] \times 100$
	7 企業債利息対営業収益比率(%)	$[(企業債利息)/(営業収益-受託工事収益)] \times 100$
	8 減価償却費対営業収益比率(%)	$[(減価償却費)/(営業収益-受託工事収益)] \times 100$
	9 企業債償還元金対営業収益比率(%)	$[(企業債償還金)/(営業収益-受託工事収益)] \times 100$
	10 企業債残高対営業収益比率(%)	$[(企業債残高)/(営業収益-受託工事収益)] \times 100$
	11 流動比率(%)	$(流動資産/流動負債) \times 100$
	12 自己資本構成比率(%)	(25年度以前) $[(自己資本金+剰余金)/負債・資本合計] \times 100$ (26年度以降) $[(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計] \times 100$
	13 固定比率(%)	(25年度以前) $[(固定資産)/(自己資本金+剰余金)] \times 100$ (26年度以降) $[(固定資産)/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)] \times 100$
	14 固定資産回転率(回)	(25年度以前) $営業収益/(固定資産+投資)$ (26年度以降) $(営業収益-受託工事収益)/[(期首の固定資産+投資)+(期末の固定資産+投資)/2]$
	15 施設稼働状況	
	<荷役機械>1基当たりガントリークレーンの稼働時間(時間)	ガントリークレーンの稼働時間/ガントリークレーンの基数
	<上屋倉庫>上屋稼働率(%)	上屋の延べ許可面積/上屋の延べ供用面積
	<引船>1隻当たりの引船稼働時間(時間)	引船当たりの稼働時間/引船隻数
<埋立>地区別売却予定地の処分率(%)	土地売却済面積/土地売却面積	
生産性・効率性	16 単位当たり収益	
	<荷役機械>1基当たりガントリークレーンの収益(百万円)	荷役機械事業の営業収益/ガントリークレーンの基数
	<上屋倉庫>1㎡当たり上屋収益(円)	上屋倉庫事業の営業収益/上屋の供用面積
	<引船>1隻当たり引船収益(百万円)	引船事業の営業収益/引船隻数
	<埋立>土地売却収益(百万円/ha)	土地売却収益/土地売却面積
	17 単位当たり費用	
	<荷役機械>1基当たりガントリークレーンの費用(百万円)	荷役機械事業の営業費用/ガントリークレーンの基数
	<上屋倉庫>1㎡当たり上屋費用(円)	上屋倉庫事業の営業費用/上屋の供用面積 ※注 大阪港埋立事業へのふ頭用地賃貸借料の支出費用を除く
	<引船>1隻当たり引船費用(百万円)	引船事業の営業費用/引船隻数
<埋立>土地売却原価(百万円/ha)	土地売却にかかる総費用/土地売却面積	
18 営業収益に対する人件費の割合(%)	$[(人件費)/(営業収益-受託工事収益)] \times 100$	
19 職員1人当たり人件費(千円/人)	$(損益勘定支弁職員の給与費/損益勘定支弁職員数)/1,000$	
20 職員1人当たり営業収益(千円/人)	$[(営業収益-受託工事収益)/損益勘定支弁職員数] / 1,000$	
21 委託料比率(%)	$(委託料/現金支出を伴う費用) \times 100$	